

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第103期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社京都銀行

【英訳名】 The Bank of Kyoto , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柏原康夫

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

【電話番号】 京都(075)361局2211番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 西良夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目3番14号
株式会社京都銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3281局6825番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 檜舘孝寿

【縦覧に供する場所】 株式会社京都銀行 大阪支店
(大阪市中央区淡路町3丁目6番3号)

株式会社京都銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲2丁目3番14号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成15年度 中間連結 会計期間	平成16年度 中間連結 会計期間	平成17年度 中間連結 会計期間	平成15年度	平成16年度
		(自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	48,241	51,548	57,790	98,307	103,855
連結経常利益	百万円	3,089	16,103	17,908	12,947	30,417
連結中間純利益	百万円	6,130	11,808	11,852		
連結当期純利益	百万円				10,918	21,934
連結純資産額	百万円	250,747	293,466	335,238	284,262	307,711
連結総資産額	百万円	4,762,625	5,088,635	5,421,551	4,859,441	5,348,337
1株当たり純資産額	円	756.39	885.52	1,002.93	857.41	928.29
1株当たり中間純利益	円	18.49	35.62	35.76		
1株当たり当期純利益	円				32.75	66.00
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	16.62	31.62	31.73		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				29.57	58.66
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.55	11.82	11.66	10.77	11.45
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	61,107	100,171	15,410	63,291	137,799
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	82,579	111,465	35,215	97,077	129,750
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	834	17,875	1,165	3,336	16,880
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	85,815	84,255	81,637		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				77,666	102,600
従業員数 [外、嘱託及び臨時従業員 の平均雇用人員]	人	2,957 [398]	2,972 [414]	3,027 [411]	2,831 [402]	2,864 [412]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
決算年月		平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	百万円	44,133	47,126	53,484	90,102	95,098
経常利益	百万円	3,165	14,703	16,695	12,425	27,879
中間純利益	百万円	6,116	12,221	11,792		
当期純利益	百万円				10,863	22,327
資本金	百万円	27,100	27,100	28,078	27,100	27,152
発行済株式総数	千株	331,821	331,821	334,906	331,821	331,986
純資産額	百万円	248,916	291,996	333,684	282,376	306,220
総資産額	百万円	4,754,076	5,078,974	5,412,080	4,850,305	5,339,485
預金残高	百万円	4,056,433	4,167,560	4,305,678	4,169,336	4,451,348
貸出金残高	百万円	2,724,468	2,807,175	2,957,282	2,763,407	2,908,214
有価証券残高	百万円	1,757,049	1,927,692	2,018,004	1,818,018	1,968,051
1株当たり中間配当額	円	2.50	3.00	4.00		
1株当たり配当額	円				5.50	6.50
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.38	11.64	11.41	10.59	11.29
従業員数 [外、嘱託及び臨時従業員 の平均雇用人員]	人	2,704 [352]	2,718 [369]	2,775 [367]	2,576 [357]	2,602 [367]

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の連結子会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成17年9月30日現在

	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	2,775 [367]	252 [44]	3,027 [411]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員計420人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,775 [367]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員計376人と出向者数15人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 当行の従業員組合は、京都銀行従業員組合と称し、組合員数は2,317人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当上半期のわが国経済は、輸出がやや弱含みの傾向となりましたが、設備投資の拡大基調と個人消費の底固さを背景に、いわゆる内需主導による緩やかながらも息の長い、持続力を伴った回復基調を持続いたしました。

一方、京都経済におきましても、IT関連分野の需給調整などから、生産活動を中心に、企業部門はやや足踏む局面もみられましたが、期の後半にはかかる調整もほぼ一巡し、持ち直しへと転じつつある中、個人・家計部門は雇用・所得環境の着実な改善を背景に、総じて底固さを持続し、一部では上向きに転じる気配も窺わせるなど、全体として、緩やかな回復傾向のもと、踊り場脱出への足固めが進む展開となりました。

このような営業環境のもとで、当企業集団は、総力を結集して経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金および法人の譲渡性預金を中心に順調に増加いたしました結果、前年同期末比2,774億円増加いたしましたして、当中間連結期末残高は4兆7,278億円となりました。

また、貸出金につきましては、住宅ローンを中心に個人向け貸出が堅調に増加しましたのに加え、企業向け貸出も積極的な資金需要の掘り起こしを推進しましたことから、前年同期末比1,490億円増加いたしましたして当中間連結期末残高は2兆9,428億円となりました。

一方、有価証券につきましては、市場の動向を充分注視しながら効率的な運用を行いました結果、前年同期末比907億円増加いたしましたして当中間連結期末残高は2兆207億円となりました。なお、このうち、時価会計による評価差額（含み益）は前年同期末比342億円増加いたしましたして2,216億円となっております。

なお、総資産の当中間連結期末残高は5兆4,215億円、純資産額の当中間連結期末残高は3,352億円となりました。

次に、損益につきましては、資金の効率的運用・調達、および経営全般の効率化、合理化に鋭意努める一方、資産内容の健全性向上の観点から、厳格な資産の自己査定による償却、引当ならびに固定資産の減損等の対応を積極的に進めてまいりました。この結果、資金利益、役務取引等利益が順調に増加しましたのに加え、与信関連費用が引続き低水準で推移しましたことから、経常利益は前年同期比18億4百万円増加し、179億8百万円となりました。

また、中間純利益につきましては、貸倒引当金戻入益が減少しましたが、前年同期比44百万円増加し、118億52百万円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は35円76銭、1株当たり純資産額は1,002円93銭となりました。

また、当中間連結期末の連結自己資本比率は、11.66%となりました。

業務別の業績につきましては、当企業集団の中心である銀行業務において、経常収益は前年同期比63億58百万円増加し、534億84百万円となり、経常利益は前年同期比19億92百万円増加し、166億95百万円となりました。

また、その他事業の経常収益は前年同期比1億47百万円減少し61億57百万円となり、経常利益は前年同期比1億93百万円減少し12億17百万円となりました。

当行では、平成17年4月より新第2次中期経営計画「Scale」（期間3年 平成17年4月～平成20年3月）に取り組んでおります。

本計画では経営ビジョンとして「広域型地方銀行～利便性の高い銀行～」を掲げ、京都を中核として、それに隣接するエリアを含む広域マーケットに営業展開し、顧客利便性の向上を図るとともに、規模（Scale）の拡大をはかり、経営の安定性を一層高めていく計画としております。基本方針では「成長への挑戦とリスク管理の向上」を掲げ、5つの基本戦略（「営業基盤の拡充」、「営業体制の強化」、「収益力の強化」、「業務改革」、「リスク管理能力の向上」）に基づき、諸施策を推進しております。

また、平成17年8月には、金融庁の「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、「地域密着型金融推進計画」（平成17～18年度）を策定いたしました。本計画では、「地域貢献」と「顧客満足度向上」の2つを柱とし、主要施策として「地域活性化プロジェクト」の推進と「生き生き企業サポートチーム」の活動による地域貢献と「お客様サービス部」による顧客満足度向上の推進に取り組んでおります。これら主要施策の推進を通じ、中小企業等貸出金（個人含む）期間中増加額1,500億円の達成を目指してまいります。

・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は前年同期末比26億円減少し、当中間連結期末残高は816億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間は、譲渡性預金の増加等により1,001億円のプラスとなりました。当中間連結会計期間につきましても、譲渡性預金の増加等により154億円のプラスとなりました。これにより前年同期比847億円のマイナスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間は、有価証券の取得等により1,114億円のマイナスとなりました。当中間連結会計期間につきましても、有価証券の取得等により352億円のマイナスとなりました。これにより前年同期比762億円のプラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間は、劣後特約付社債の発行等により178億円のプラスとなりました。当中間連結会計期間につきましても、配当金の支払等により11億円のマイナスとなりました。これにより前年同期比190億円のマイナスとなりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が前年同期比1,253百万円増加しましたため、合計では、前年同期比882百万円増加し36,185百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前年同期比702百万円増加しましたため、合計では、前年同期比696百万円増加し5,849百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が前年同期比881百万円増加しましたため、合計では、前年同期比888百万円増加し280百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	32,819	2,483	35,303
	当中間連結会計期間	34,073	2,112	36,185
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	34,176	4,843	38,969
	当中間連結会計期間	35,414	7,718	43,077
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	1,356	2,360	3,666
	当中間連結会計期間	1,341	5,605	6,891
役務取引等収支	前中間連結会計期間	5,089	63	5,152
	当中間連結会計期間	5,792	56	5,849
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	7,530	133	7,664
	当中間連結会計期間	8,348	137	8,486
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	2,441	70	2,511
	当中間連結会計期間	2,556	80	2,637
その他業務収支	前中間連結会計期間	629	21	607
	当中間連結会計期間	252	28	280
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	2,708	305	3,013
	当中間連結会計期間	3,224	746	3,971
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	3,337	283	3,621
	当中間連結会計期間	2,972	718	3,691

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定平均残高は、国内、国際業務部門ともに増加しましたことにより、合計で前年同期比298,118百万円増加し4,961,818百万円となりました。

また、資金調達勘定平均残高は、国内業務部門の預金・譲渡性預金が増加しましたことを主因に、合計で前年同期比289,447百万円増加し4,880,843百万円となりました。

一方、資金運用勘定利回りは合計で前年同期比0.07%上昇し1.73%となり、資金調達勘定利回りは合計で前年同期比0.13%上昇し0.28%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(199,287) 4,410,537	(49) 34,176	1.54
	当中間連結会計期間	(220,899) 4,643,793	(55) 35,414	1.52
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,754,626	26,662	1.93
	当中間連結会計期間	2,886,567	26,661	1.84
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	575	0	0.09
	当中間連結会計期間	556	0	0.11
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,395,085	7,420	1.06
	当中間連結会計期間	1,448,586	8,655	1.19
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	47,639	1	0.00
	当中間連結会計期間	84,284	4	0.01
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	27	0	0.00
	当中間連結会計期間	27	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	188	0	0.00
	当中間連結会計期間	180	0	0.00
資金調達勘定	前中間連結会計期間	() 4,339,455	() 1,356	0.06
	当中間連結会計期間	() 4,562,489	() 1,341	0.05
うち預金	前中間連結会計期間	3,990,557	484	0.02
	当中間連結会計期間	4,130,242	431	0.02
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	245,086	86	0.07
	当中間連結会計期間	340,462	123	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	22,857	0	0.00
	当中間連結会計期間	6,153	0	0.00
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	27	0	0.00
	当中間連結会計期間	27	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	36,135	337	1.86
	当中間連結会計期間	36,298	309	1.69

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間28,927百万円、当中間連結会計期間31,665百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,002百万円、当中間連結会計期間1,994百万円)及び利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(452,451)	(4,843)	2.13
	当中間連結会計期間	(538,924)	(7,718)	2.85
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,383	19	1.62
	当中間連結会計期間	2,730	53	3.92
うち商品有価証券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち有価証券	前中間連結会計期間	308,902	3,794	2.45
	当中間連結会計期間	339,739	4,570	2.68
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	135,590	1,006	1.48
	当中間連結会計期間	192,006	3,052	3.17
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(199,287) 451,227	(49) 2,360	1.04
	当中間連結会計期間	(220,899) 539,253	(55) 5,605	2.07
うち預金	前中間連結会計期間	189,377	1,163	1.22
	当中間連結会計期間	224,965	3,170	2.81
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	18,208	180	1.97
	当中間連結会計期間	30,604	406	2.64
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	44,249	402	1.81
	当中間連結会計期間	62,617	809	2.57
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間424百万円、当中間連結会計期間500百万円)を控除して表示しております。なお、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。

4 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	4,663,700	38,969	1.66
	当中間連結会計期間	4,961,818	43,077	1.73
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,757,010	26,681	1.93
	当中間連結会計期間	2,889,297	26,715	1.84
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	575	0	0.09
	当中間連結会計期間	556	0	0.11
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,703,987	11,215	1.31
	当中間連結会計期間	1,788,325	13,225	1.47
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	183,229	1,007	1.09
	当中間連結会計期間	276,290	3,056	2.20
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	27	0	0.00
	当中間連結会計期間	27	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	188	0	0.00
	当中間連結会計期間	180	0	0.00
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,591,395	3,666	0.15
	当中間連結会計期間	4,880,843	6,891	0.28
うち預金	前中間連結会計期間	4,179,934	1,648	0.07
	当中間連結会計期間	4,355,207	3,601	0.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	245,086	86	0.07
	当中間連結会計期間	340,462	123	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	41,066	180	0.87
	当中間連結会計期間	36,757	406	2.20
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	27	0	0.00
	当中間連結会計期間	27	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	44,249	402	1.81
	当中間連結会計期間	62,617	809	2.57
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	36,135	337	1.86
	当中間連結会計期間	36,298	309	1.69

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間29,351百万円、当中間連結会計期間32,165百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,002百万円、当中間連結会計期間1,994百万円)及び利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門の投資信託・保険販売業務の増加等により前年同期比822百万円増加し8,486百万円となりました。

また、役務取引等費用につきましても、前年同期比125百万円増加し、2,637百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	7,530	133	7,664
	当中間連結会計期間	8,348	137	8,486
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	1,555		1,555
	当中間連結会計期間	1,601		1,601
うち為替業務	前中間連結会計期間	2,516	128	2,645
	当中間連結会計期間	2,513	132	2,645
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	216		216
	当中間連結会計期間	282		282
うち代理業務	前中間連結会計期間	255		255
	当中間連結会計期間	225		225
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	201		201
	当中間連結会計期間	220		220
うち保証業務	前中間連結会計期間	525	2	528
	当中間連結会計期間	511	1	513
うち投資信託・保険販売業務	前中間連結会計期間	1,088		1,088
	当中間連結会計期間	1,756		1,756
役務取引等費用	前中間連結会計期間	2,441	70	2,511
	当中間連結会計期間	2,556	80	2,637
うち為替業務	前中間連結会計期間	414	42	456
	当中間連結会計期間	441	55	496

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	3,973,394	192,056	4,165,450
	当中間連結会計期間	4,116,128	186,535	4,302,663
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,112,090		2,112,090
	当中間連結会計期間	2,281,662		2,281,662
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,824,173		1,824,173
	当中間連結会計期間	1,798,191		1,798,191
うちその他	前中間連結会計期間	37,129	192,056	229,186
	当中間連結会計期間	36,274	186,535	222,810
譲渡性預金	前中間連結会計期間	285,008		285,008
	当中間連結会計期間	425,232		425,232
総合計	前中間連結会計期間	4,258,402	192,056	4,450,459
	当中間連結会計期間	4,541,361	186,535	4,727,896

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年9月30日		平成17年9月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,793,712	100.00	2,942,809	100.00
製造業	539,476	19.31	538,731	18.31
農業	6,890	0.25	5,687	0.19
林業	655	0.02	456	0.02
漁業	210	0.01	95	0.00
鉱業	621	0.02	788	0.03
建設業	120,113	4.30	123,347	4.19
電気・ガス・熱供給・水道業	8,242	0.29	8,521	0.29
情報通信業	26,812	0.96	25,368	0.86
運輸業	52,976	1.90	59,673	2.03
卸売・小売業	397,943	14.24	402,099	13.66
金融・保険業	60,905	2.18	68,836	2.34
不動産業	281,309	10.07	293,141	9.96
各種サービス業	294,352	10.54	307,336	10.44
地方公共団体	127,343	4.56	163,578	5.56
その他	875,856	31.35	945,148	32.12
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,793,712		2,942,809	

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	615,333		615,333
	当中間連結会計期間	608,811		608,811
地方債	前中間連結会計期間	172,373		172,373
	当中間連結会計期間	141,085		141,085
短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
社債	前中間連結会計期間	429,787		429,787
	当中間連結会計期間	496,129		496,129
株式	前中間連結会計期間	333,009		333,009
	当中間連結会計期間	377,570		377,570
その他の証券	前中間連結会計期間	43,500	335,997	379,498
	当中間連結会計期間	67,873	329,301	397,174
合計	前中間連結会計期間	1,594,004	335,997	1,930,002
	当中間連結会計期間	1,691,469	329,301	2,020,770

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	38,045	40,385	2,339
経費(除く臨時処理分)	23,396	24,231	835
人件費	12,249	12,656	406
物件費	9,587	10,015	428
税金	1,559	1,559	0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,649	16,153	1,504
一般貸倒引当金繰入額			
業務純益	14,649	16,153	1,504
うち債券関係損益	801	305	496
臨時損益	53	541	487
株式関係損益	154	956	801
不良債権処理損失	346	597	251
貸出金償却	1	4	3
個別貸倒引当金繰入額			
債権売却損	344	592	247
その他臨時損益	245	182	63
経常利益	14,703	16,695	1,992
特別損益	5,086	2,226	2,860
うち貸倒引当金取崩額	5,224	2,296	2,927
うち動産不動産処分損益	4	61	65
うち減損損失	142	10	132
税引前中間純利益	19,789	18,921	867
法人税、住民税及び事業税	2,383	5,473	3,090
法人税等調整額	5,184	1,655	3,529
中間純利益	12,221	11,792	429

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損
- 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.53	1.51	0.02
(イ) 貸出金利回	1.91	1.82	0.09
(ロ) 有価証券利回	1.06	1.19	0.13
(2) 資金調達原価	1.11	1.10	0.01
(イ) 預金等利回	0.02	0.02	0.00
(ロ) 外部負債利回	1.14	1.60	0.46
(3) 総資金利鞘	-	0.41	0.01

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.17	10.07	0.10
業務純益ベース	10.17	10.07	0.10
中間純利益ベース	8.48	7.35	1.13

(注) 1 分母となる株主資本平均残高は、(期首資本の部 + 期末資本の部) ÷ 2 により算出しております。

2 その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を除いた株主資本平均残高を分母として算出した実質ROEは次の通りであります。

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	16.66	16.41	0.25
業務純益ベース	16.66	16.41	0.25
中間純利益ベース	13.90	11.98	1.92

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(期末残高)	4,167,560	4,305,678	138,118
預金(期中平均残高)	4,181,986	4,358,385	176,399
貸出金(期末残高)	2,807,175	2,957,282	150,106
貸出金(期中平均残高)	2,770,686	2,903,381	132,694

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,963,996	3,068,878	104,882
法人等	1,203,563	1,236,799	33,236
合計	4,167,560	4,305,678	138,118

(注) 1 法人等とは法人、公金及び金融機関の合計であります。

2 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	904,636	983,222	78,586
うち住宅ローン残高	871,368	952,137	80,769
うちその他ローン残高	33,268	31,085	2,183

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	2,342,113	2,448,080	105,967
総貸出金残高	百万円	2,807,175	2,957,282	150,106
中小企業等貸出金残高比率	/ %	83.43	82.78	0.65
中小企業等貸出先件数	件	191,590	189,512	2,078
総貸出先件数	件	192,034	190,009	2,025
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.76	99.73	0.03

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	23	34	15	19
信用状	300	2,791	236	1,831
保証	2,910	31,760	2,714	36,606
計	3,233	34,586	2,965	38,457

[次へ](#)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成16年9月30日	平成17年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	27,100	28,078
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本剰余金	15,342	16,317
	利益剰余金	139,245	158,668
	連結子会社の少数株主持分	3,651	4,208
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	214	418
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	企業統合により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
計 (A)	185,124	206,853	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	164	163
	一般貸倒引当金	15,019	16,037
	負債性資本調達手段等	84,000	76,437
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	84,000	76,437
	計	99,183	92,638
うち自己資本への算入額 (B)	99,183	92,638	
控除項目	控除項目(注4) (C)	202	202
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	284,105	299,290
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,377,905	2,532,195
	オフ・バランス取引項目	25,223	33,882
	計 (E)	2,403,128	2,566,078
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100(%)		11.82	11.66

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成16年9月30日	平成17年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	27,100	28,078
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	15,342	16,317
	その他資本剰余金		
	利益準備金	17,456	17,456
	任意積立金	106,875	126,875
	中間未処分利益	13,483	12,825
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	214	418
	営業権相当額()		
	企業統合により計上される無形固定資産相当額()		
	計 (A)	180,042	201,133
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	164	163
	一般貸倒引当金	14,970	14,233
	負債性資本調達手段等	84,000	76,437
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	84,000	76,437
	計	99,134	90,833
	うち自己資本への算入額 (B)	99,134	90,833
控除項目	控除項目(注4) (C)	202	202
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	278,974	291,765
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,370,033	2,522,844
	オフ・バランス取引項目	25,223	33,882
	計 (E)	2,395,257	2,556,727
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(E) × 100(%)		11.64	11.41

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること。
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成16年9月30日	平成17年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,588	13,359
危険債権	52,710	46,628
要管理債権	53,551	48,570
正常債権	2,722,794	2,891,787

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		難波支店	大阪市 浪速区	店舗		279	平成17年7月
		神戸支店	神戸市 中央区	店舗		298	平成17年9月

なお、当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当行		精華町支店	京都府 相楽郡 精華町	移転	店舗	195	130	自己資金	平成 17年4月	平成 17年10月
		三室戸支店	京都府 宇治市	増築	店舗	58		自己資金	平成 17年7月	平成 17年11月
		奈良支店	奈良県 奈良市	新設	店舗	81		自己資金	平成 17年12月	平成 18年2月
		彦根支店	滋賀県 彦根市	新設	店舗	763	325	自己資金	平成 17年11月	平成 18年5月
		事務機器			事務機器	554		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械の主なものは、平成18年3月までに設置予定であります。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当銀行の発行する株式の総数は、500,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	334,906,300	340,435,511	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	334,906,300	340,435,511		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日から半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数(株)		
新株予約権の行使時の払込金額(円)		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 当行は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

株式会社京都銀行第1回劣後特約付無担保転換社債(平成11年9月13日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(千円)	28,047,000	24,547,000
転換価格(円)	633	633
資本組入額(1株につき円)	317	317

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日(注)1	2,919	334,906	925,457	28,078,040	922,538	16,317,581

(注) 1 新株予約権付社債(旧商法に基づき発行した転換社債)の株式への転換による増加であります。

2 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に新株予約権付社債(旧商法に基づき発行された転換社債)の株式への転換により、発行済株式総数が5,529千株、資本金が1,752,759千円、資本準備金が1,747,230千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,954	5.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	16,589	4.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	13,676	4.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,500	3.13
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	10,458	3.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	10,001	2.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,716	2.90
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	8,912	2.66
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,980	2.38
京都銀行従業員持株会	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	7,848	2.34
計		112,638	33.63

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 649,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 331,111,000	331,110	
単元未満株式	普通株式 3,146,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	334,906,300		
総株主の議決権		331,110	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含んでおりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京都銀行	京都市下京区 烏丸通松原上る 薬師前町700番地	649,000		649,000	0.19
計		649,000		649,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	933	962	950	956	990	1,235
最低(円)	850	877	889	903	891	977

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 の連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		84,695	1.66	83,081	1.53	102,885	1.92
コールローン及び買入手形		179,949	3.54	265,088	4.89	281,576	5.26
買現先勘定	6	1,249	0.02	1,799	0.03	1,099	0.02
買入金銭債権		8,053	0.16	2,412	0.05	3,375	0.06
商品有価証券		639	0.01	372	0.01	739	0.01
金銭の信託		2,012	0.04	2,028	0.04	1,994	0.04
有価証券	6	1,930,002	37.93	2,020,770	37.27	1,970,782	36.85
貸出金	1,2, 3,4,5, 7	2,793,712	54.91	2,942,809	54.28	2,894,520	54.12
外国為替	5	3,514	0.07	5,119	0.09	4,035	0.08
その他資産	6	44,510	0.87	40,975	0.76	40,356	0.75
動産不動産	6,8, 9,10	57,090	1.12	58,152	1.07	58,093	1.09
繰延税金資産		1,623	0.03	1,859	0.03	2,010	0.04
支払承諾見返		34,586	0.68	38,457	0.71	33,639	0.63
貸倒引当金		52,995	1.04	41,360	0.76	46,765	0.87
投資損失引当金		7	0.00	15	0.00	7	0.00
資産の部合計		5,088,635	100.00	5,421,551	100.00	5,348,337	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 の連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	6	4,165,450	81.87	4,302,663	79.36	4,448,006	83.17
譲渡性預金		285,008	5.60	425,232	7.84	239,464	4.48
コールマネー及び売渡手形	6	55,636	1.09	23,557	0.44	30,708	0.57
売現先勘定	6	1,249	0.02	1,799	0.03	1,099	0.02
債券貸借取引受入担保金	6	55,597	1.09	67,222	1.24	61,742	1.15
借入金	11	35,911	0.71	36,282	0.67	36,314	0.68
外国為替		214	0.00	151	0.00	93	0.00
社債	12	20,000	0.39	20,000	0.37	20,000	0.37
新株予約権付社債	13	30,000	0.59	28,047	0.52	29,895	0.56
その他負債		51,865	1.02	63,603	1.17	73,787	1.38
退職給付引当金		12,060	0.24	13,481	0.25	12,667	0.24
繰延税金負債		43,395	0.85	61,032	1.13	49,034	0.92
再評価に係る繰延税金負債	8	148	0.00	147	0.00	147	0.00
支払承諾		34,586	0.68	38,457	0.71	33,639	0.63
負債の部合計		4,791,125	94.15	5,081,680	93.73	5,036,602	94.17
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,044	0.08	4,633	0.09	4,023	0.08
(資本の部)							
資本金		27,100	0.53	28,078	0.52	27,152	0.51
資本剰余金		15,342	0.30	16,317	0.30	15,395	0.29
利益剰余金		140,239	2.76	160,005	2.95	149,372	2.79
土地再評価差額金	8	216	0.00	215	0.00	215	0.00
その他有価証券評価差額金		110,782	2.18	131,040	2.42	115,921	2.17
自己株式	14	214	0.00	418	0.01	344	0.01
資本の部合計		293,466	5.77	335,238	6.18	307,711	5.75
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		5,088,635	100.00	5,421,551	100.00	5,348,337	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		51,548	100.00	57,790	100.00	103,855	100.00
資金運用収益		38,969		43,077		79,428	
(うち貸出金利息)		(26,681)		(26,715)		(53,538)	
(うち有価証券利息配当金)		(11,215)		(13,226)		(22,721)	
役務取引等収益		7,664		8,486		15,342	
その他業務収益		3,013		3,971		6,471	
その他経常収益		1,900		2,254		2,613	
経常費用		35,444	68.76	39,882	69.01	73,438	70.71
資金調達費用		3,667		6,892		9,042	
(うち預金利息)		(1,648)		(3,601)		(4,338)	
役務取引等費用		2,511		2,637		5,276	
その他業務費用		3,621		3,691		7,410	
営業経費		24,120		25,091		48,810	
その他経常費用		1,524		1,570		2,898	
経常利益		16,103	31.24	17,908	30.99	30,417	29.29
特別利益	1	4,994	9.69	2,202	3.81	7,564	7.28
特別損失	2	991	1.92	72	0.13	1,208	1.16
税金等調整前中間(当期) 純利益		20,106	39.01	20,038	34.67	36,773	35.41
法人税、住民税及び事業税		2,957	5.74	5,827	10.08	7,813	7.53
法人税等調整額		4,796	9.30	1,762	3.05	6,513	6.27
少数株主利益		544	1.06	596	1.03	511	0.49
中間(当期)純利益		11,808	22.91	11,852	20.51	21,934	21.12

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,342	15,395	15,342
資本剰余金増加高			922	52
旧商法に基づき発行された 転換社債の転換による増加額			922	52
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,342	16,317	15,395
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		129,144	149,372	129,144
利益剰余金増加高		12,149	11,852	22,276
中間(当期)純利益		11,808	11,852	21,934
土地再評価差額金取崩に 伴う利益剰余金増加額		341		342
利益剰余金減少高		1,054	1,219	2,048
配当金		994	1,159	1,988
役員賞与		60	60	60
利益剰余金中間期末(期末)残高		140,239	160,005	149,372

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 の連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		20,106	20,038	36,773
減価償却費		4,283	4,240	8,801
減損損失		884	10	884
貸倒引当金の増加額		9,954	5,405	16,184
投資損失引当金の増加額		7	7	7
退職給付引当金の増加額		449	813	157
資金運用収益		38,969	43,077	79,428
資金調達費用		3,667	6,892	9,042
有価証券関係損益()		440	651	804
金銭の信託の運用損益()		10	34	32
為替差損益()		9,738	4,494	5,925
動産不動産処分損益()		4	61	243
商品有価証券の純増()減		316	366	416
貸出金の純増()減		44,193	48,289	145,002
預金の純増減()		1,891	145,342	280,663
譲渡性預金の純増減()		167,487	185,768	121,943
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減()		209	32	193
預け金(日銀預け金を除く) の純増()減		375	1,159	531
コールローン等の純増()減		58,549	16,751	155,351
コールマネー等の純増減()		11,675	6,450	13,402
債券貸借取引受入担保金の 純増減()		17,217	5,480	23,363
外国為替(資産)の純増()減		237	1,083	758
外国為替(負債)の純増減()		113	57	7
資金運用による収入		40,003	44,219	81,412
資金調達による支出		3,391	7,060	8,577
その他		2,351	1,354	658
小計		100,699	22,982	138,588
法人税等の支払額		527	7,572	789
営業活動による キャッシュ・フロー		100,171	15,410	137,799

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		311,883	405,439	560,351
有価証券の売却による収入		89,897	185,908	197,604
有価証券の償還による収入		111,249	186,235	236,524
金銭の信託の減少による収入				40
動産不動産の取得による支出		1,726	1,934	5,043
動産不動産の売却による収入		998	13	1,475
投資活動による キャッシュ・フロー		111,465	35,215	129,750
財務活動による キャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金 の返済による支出		1,000		1,000
劣後特約付社債の 発行による収入		19,875		19,875
配当金の支払額		994	1,159	1,988
少数株主への配当 金支払額		5	5	5
財務活動による キャッシュ・フロー		17,875	1,165	16,880
現金及び現金同等物 に係る換算差額		6	6	3
現金及び現金同等物 の増加額		6,588	20,963	24,933
現金及び現金同等物 の期首残高		77,666	102,600	77,666
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	84,255	81,637	102,600

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 7社 烏丸商事(株) 京銀ビジネスサービス(株) 京都信用保証サービス(株) 京銀リース・キャピタル(株) 京都クレジットサービス(株) 京銀カードサービス(株) (株)京都総合経済研究所 (2) 非連結子会社は該当ありません。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社は該当ありません。 (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は該当ありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 7社	同左	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：8年～50年 動産：5年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：8年～50年 動産：5年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、 予め定めている償却・引 当基準に則り、次のとお り計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法 的に経営破綻の事実が発 生している債務者に係る 債権及びそれと同等の状 況にある債務者に係る債 権については、債権額か ら、担保の処分可能見込 額及び保証による回収可 能見込額を控除し、その 残額を計上してありま す。また、現在は経営破 綻の状況にないが今後経 営破綻に陥る可能性が大 きいと認められる債務者 に係る債権については、 債権額から、担保の処分 可能見込額及び保証によ る回収可能見込額を控除 し、その残額のうち、債 務者の支払能力を総合的 に判断し必要と認める額 を計上しております。上 記以外の債権について は、過去の一定期間にお ける貸倒実績から算出し た貸倒実績率等に基づき 計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産 の自己査定基準に基づ き、営業関連部署が資産 査定を実施し、当該部署 から独立した資産監査部 署が査定結果を監査して おり、その査定結果に基 づいて上記の引当を行っ ております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当 金は、一般債権について は過去の貸倒実績率等を 勘案して必要と認めた額 を、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額をそれぞ れ引当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 当行及び連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 同左	(6) 投資損失引当金の計上基準 同左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 同左	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同左	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。
	(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同左	(9) リース取引の処理方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。</p>	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(11)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。	(11)消費税等の会計処理 同左	(11)消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッ シュ・フロー計算書 における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金の 範囲は、中間連結貸借対照 表上の「現金預け金」のう ち現金及び日本銀行への預 け金であります。	同左	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 は、連結貸借対照表上の 「現金預け金」のうち現金 及び日本銀行への預け金で あります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号平成15年10月31日)が平成16年4 月1日以後開始する事業年度から適 用することを認めることとされたこ とに伴い、当中間連結会計期間から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これにより税金等調整 前中間純利益は884百万円減少して おります。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行 法施行規則」(昭和57年大蔵省令第 10号)に基づき減価償却累計額を直 接控除により表示しているため、減 損損失累計額につきましては、改正 後の中間連結財務諸表規則に基づき 各資産の金額から直接控除しており ます。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号平成15年10月31日)が平成16年4 月1日以後開始する連結会計年度か ら適用することを認めることとされ たことに伴い、当連結会計年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これにより税金等調整 前当期純利益は884百万円減少して おります。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行 法施行規則」(昭和57年大蔵省令第 10号)に基づき減価償却累計額を直 接控除により表示しているため、減 損損失累計額につきましては、各資 産の金額から直接控除しておりま す。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の営業経費に含めて表示しております。 連結子会社については、該当事項ありません。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の営業経費に含めて表示しております。 連結子会社については、該当事項ありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は5,888百万円、延滞債権額は66,062百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は551百万円であります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,002百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,913百万円、延滞債権額は56,974百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は471百万円であります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,110百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,762百万円、延滞債権額は61,150百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は429百万円であります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,829百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は125,505百万円であります。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、65,215百万円であります。</p> <p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 82,550百万円 買現先勘定 1,249百万円 担保資産に対応する債務 預金 17,513百万円 コールマネー 20,000百万円 売現先勘定 1,249百万円 債券貸借取引 受入担保金 55,597百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券240,607百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,566百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10百万円であります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,144,588百万円あります。このうち、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,143,892百万円あります。</p>	<p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は110,469百万円あります。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、59,914百万円あります。</p> <p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 71,362百万円 買現先勘定 1,799百万円 担保資産に対応する債務 債券貸借取引 受入担保金 67,222百万円 預金 18,287百万円 売現先勘定 1,799百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券246,180百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,559百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10百万円あります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,214,173百万円あります。このうち、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,193,637百万円あります。</p>	<p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,172百万円あります。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、64,967百万円あります。</p> <p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 65,249百万円 買現先勘定 1,099百万円 担保資産に対応する債務 預金 21,657百万円 売現先勘定 1,099百万円 債券貸借取引 受入担保金 61,742百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券262,173百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,559百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10百万円あります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,175,084百万円あります。このうち、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,165,321百万円あります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これら契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これら契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これら契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,428百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>9 動産不動産の減価償却累計額 57,693百万円</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金34,000百万円が含まれております。</p> <p>12 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>13 新株予約権付社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債であります。</p>	<p>9 動産不動産の減価償却累計額 60,005百万円</p> <p>10 動産不動産の圧縮記帳額 2,083百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円)</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金34,000百万円が含まれております。</p> <p>12 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>13 新株予約権付社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債であります。</p>	<p>9 動産不動産の減価償却累計額 58,795百万円</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金34,000百万円が含まれております。</p> <p>12 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>13 新株予約権付社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 特別利益には、貸倒引当金戻入益4,873百万円を含んでおります。</p> <p>2 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>地域 京都府内 主な用途 営業用店舗等 8 か所 種類 土地、建物 減損損失 884百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額884百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	<p>1 特別利益には、貸倒引当金戻入益2,172百万円を含んでおります。</p>	<p>1 特別利益には、貸倒引当金戻入益6,930百万円を含んでおります。</p> <p>2 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>地域 京都府内 主な用途 営業用店舗等 8 か所 種類 土地、建物 減損損失 884百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額884百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>平成16年 9月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>84,695</td> </tr> <tr> <td>預け金 (日銀預け金を除く)</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>84,255</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	84,695	預け金 (日銀預け金を除く)	440	現金及び現金同等物	<u>84,255</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>平成17年 9月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>83,081</td> </tr> <tr> <td>預け金 (日銀預け金を除く)</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>81,637</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	83,081	預け金 (日銀預け金を除く)	1,444	現金及び現金同等物	<u>81,637</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>平成17年 3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>102,885</td> </tr> <tr> <td>預け金 (日銀預け金を除く)</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>102,600</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	102,885	預け金 (日銀預け金を除く)	284	現金及び現金同等物	<u>102,600</u>
現金預け金勘定	84,695																			
預け金 (日銀預け金を除く)	440																			
現金及び現金同等物	<u>84,255</u>																			
現金預け金勘定	83,081																			
預け金 (日銀預け金を除く)	1,444																			
現金及び現金同等物	<u>81,637</u>																			
現金預け金勘定	102,885																			
預け金 (日銀預け金を除く)	284																			
現金及び現金同等物	<u>102,600</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>324百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>324百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却累計額相当額 <table border="0"> <tr><td> 動産</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>166百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失累計額相当額 <table border="0"> <tr><td> 動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td> 動産</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>157百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td> 1年内</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>245百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 <table border="0"> <tr><td> 百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="0"> <tr><td> 支払リース料</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td> リース資産減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td> 支払利息相当額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	324百万円	その他	百万円	合計	324百万円	動産	166百万円	その他	百万円	合計	166百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	157百万円	その他	百万円	合計	157百万円	1年内	84百万円	1年超	161百万円	合計	245百万円	百万円		支払リース料	47百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	56百万円	支払利息相当額	4百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>324百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>324百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却累計額相当額 <table border="0"> <tr><td> 動産</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>257百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失累計額相当額 <table border="0"> <tr><td> 動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td> 動産</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>66百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td> 1年内</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>161百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 <table border="0"> <tr><td> 百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="0"> <tr><td> 支払リース料</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td> リース資産減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td> 支払利息相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	324百万円	その他	百万円	合計	324百万円	動産	257百万円	その他	百万円	合計	257百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	66百万円	その他	百万円	合計	66百万円	1年内	71百万円	1年超	89百万円	合計	161百万円	百万円		支払リース料	45百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	35百万円	支払利息相当額	3百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>324百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>324百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却累計額相当額 <table border="0"> <tr><td> 動産</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>216百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失累計額相当額 <table border="0"> <tr><td> 動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td> 動産</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>107百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table border="0"> <tr><td> 1年内</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>203百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定年度末残高 <table border="0"> <tr><td> 百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="0"> <tr><td> 支払リース料</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td> リース資産減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td> 支払利息相当額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	324百万円	その他	百万円	合計	324百万円	動産	216百万円	その他	百万円	合計	216百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	107百万円	その他	百万円	合計	107百万円	1年内	79百万円	1年超	123百万円	合計	203百万円	百万円		支払リース料	92百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	101百万円	支払利息相当額	8百万円	減損損失	百万円
取得価額相当額																																																																																																																																						
動産	324百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	324百万円																																																																																																																																					
動産	166百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	166百万円																																																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	百万円																																																																																																																																					
動産	157百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	157百万円																																																																																																																																					
1年内	84百万円																																																																																																																																					
1年超	161百万円																																																																																																																																					
合計	245百万円																																																																																																																																					
百万円																																																																																																																																						
支払リース料	47百万円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	56百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																																					
減損損失	百万円																																																																																																																																					
取得価額相当額																																																																																																																																						
動産	324百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	324百万円																																																																																																																																					
動産	257百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	257百万円																																																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	百万円																																																																																																																																					
動産	66百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	66百万円																																																																																																																																					
1年内	71百万円																																																																																																																																					
1年超	89百万円																																																																																																																																					
合計	161百万円																																																																																																																																					
百万円																																																																																																																																						
支払リース料	45百万円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	35百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																																					
減損損失	百万円																																																																																																																																					
取得価額相当額																																																																																																																																						
動産	324百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	324百万円																																																																																																																																					
動産	216百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	216百万円																																																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	百万円																																																																																																																																					
動産	107百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	107百万円																																																																																																																																					
1年内	79百万円																																																																																																																																					
1年超	123百万円																																																																																																																																					
合計	203百万円																																																																																																																																					
百万円																																																																																																																																						
支払リース料	92百万円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	101百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																																					
減損損失	百万円																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																				
<p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,217百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,217百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額 <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,246百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,246百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減損損失累計額 <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,971百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,971百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>3,617百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,851百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,468百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td>受取リース料</td><td>2,269百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,969百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>296百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側 該当ありません。</p> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>158百万円</td></tr> </table>	取得価額		動産	百万円	その他	22,217百万円	合計	22,217百万円	動産	百万円	その他	10,246百万円	合計	10,246百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	百万円	その他	11,971百万円	合計	11,971百万円	1年内	3,617百万円	1年超	8,851百万円	合計	12,468百万円	受取リース料	2,269百万円	減価償却費	1,969百万円	受取利息相当額	296百万円	1年内	73百万円	1年超	84百万円	合計	158百万円	<p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,594百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,594百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額 <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,326百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,326百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減損損失累計額 <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,267百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,267百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>3,710百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,068百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,779百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td>受取リース料</td><td>2,303百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,005百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>308百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側 該当ありません。</p> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>535百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>698百万円</td></tr> </table>	取得価額		動産	百万円	その他	22,594百万円	合計	22,594百万円	動産	百万円	その他	10,326百万円	合計	10,326百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	百万円	その他	12,267百万円	合計	12,267百万円	1年内	3,710百万円	1年超	9,068百万円	合計	12,779百万円	受取リース料	2,303百万円	減価償却費	2,005百万円	受取利息相当額	308百万円	1年内	163百万円	1年超	535百万円	合計	698百万円	<p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,260百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,260百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額 <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,345百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,345百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減損損失累計額 <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,914百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,914百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>3,622百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,793百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,415百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td>受取リース料</td><td>4,521百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,918百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>589百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側 該当ありません。</p> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>584百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>754百万円</td></tr> </table>	取得価額		動産	百万円	その他	22,260百万円	合計	22,260百万円	動産	百万円	その他	10,345百万円	合計	10,345百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	百万円	その他	11,914百万円	合計	11,914百万円	1年内	3,622百万円	1年超	8,793百万円	合計	12,415百万円	受取リース料	4,521百万円	減価償却費	3,918百万円	受取利息相当額	589百万円	1年内	169百万円	1年超	584百万円	合計	754百万円
取得価額																																																																																																																																						
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	22,217百万円																																																																																																																																					
合計	22,217百万円																																																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	10,246百万円																																																																																																																																					
合計	10,246百万円																																																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	百万円																																																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	11,971百万円																																																																																																																																					
合計	11,971百万円																																																																																																																																					
1年内	3,617百万円																																																																																																																																					
1年超	8,851百万円																																																																																																																																					
合計	12,468百万円																																																																																																																																					
受取リース料	2,269百万円																																																																																																																																					
減価償却費	1,969百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	296百万円																																																																																																																																					
1年内	73百万円																																																																																																																																					
1年超	84百万円																																																																																																																																					
合計	158百万円																																																																																																																																					
取得価額																																																																																																																																						
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	22,594百万円																																																																																																																																					
合計	22,594百万円																																																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	10,326百万円																																																																																																																																					
合計	10,326百万円																																																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	百万円																																																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	12,267百万円																																																																																																																																					
合計	12,267百万円																																																																																																																																					
1年内	3,710百万円																																																																																																																																					
1年超	9,068百万円																																																																																																																																					
合計	12,779百万円																																																																																																																																					
受取リース料	2,303百万円																																																																																																																																					
減価償却費	2,005百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	308百万円																																																																																																																																					
1年内	163百万円																																																																																																																																					
1年超	535百万円																																																																																																																																					
合計	698百万円																																																																																																																																					
取得価額																																																																																																																																						
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	22,260百万円																																																																																																																																					
合計	22,260百万円																																																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	10,345百万円																																																																																																																																					
合計	10,345百万円																																																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																																																					
合計	百万円																																																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																																																					
その他	11,914百万円																																																																																																																																					
合計	11,914百万円																																																																																																																																					
1年内	3,622百万円																																																																																																																																					
1年超	8,793百万円																																																																																																																																					
合計	12,415百万円																																																																																																																																					
受取リース料	4,521百万円																																																																																																																																					
減価償却費	3,918百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	589百万円																																																																																																																																					
1年内	169百万円																																																																																																																																					
1年超	584百万円																																																																																																																																					
合計	754百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

- 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	400	400	0	0	0
地方債					
短期社債					
社債					
その他					
合計	400	400	0	0	0

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	159,631	329,745	170,114	170,834	720
債券	1,186,444	1,199,445	13,000	13,563	562
国債	606,710	614,933	8,222	8,261	39
地方債	170,123	172,373	2,250	2,558	308
短期社債					
社債	409,611	412,138	2,527	2,742	215
その他	378,653	383,002	4,349	5,121	771
合計	1,724,728	1,912,193	187,464	189,519	2,054

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場内国債券	17,648
非上場株式(店頭売買株式除く)	3,263
非上場その他の証券	2,494

当中間連結会計期間末

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	802	802	0	0	0
地方債					
短期社債					
社債					
その他					
合計	802	802	0	0	0

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	167,400	374,555	207,155	207,282	127
債券	1,221,650	1,227,866	6,215	8,793	2,577
国債	604,490	608,008	3,518	4,993	1,475
地方債	139,303	141,085	1,781	1,815	33
短期社債					
社債	477,857	478,773	915	1,984	1,068
その他	385,622	393,927	8,304	9,782	1,477
合計	1,774,673	1,996,349	221,675	225,858	4,182

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場内国債券	17,356
非上場その他の証券	3,247
非上場株式	3,014

前連結会計年度末

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	739	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	803	804	1	1	0
地方債					
短期社債					
社債					
その他					
合計	803	804	1	1	0

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	165,751	341,097	175,346	175,564	218
債券	1,191,672	1,207,973	16,300	16,414	114
国債	616,340	625,699	9,358	9,383	25
地方債	156,472	159,530	3,058	3,128	69
短期社債					
社債	418,859	422,743	3,883	3,902	18
その他	396,801	401,306	4,504	6,461	1,956
合計	1,754,226	1,950,377	196,150	198,440	2,289

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	197,783	996	1,733

6 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場内国債券	13,816
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,002
非上場その他の証券	2,783

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	204,650	591,161	213,866	212,914
国債	132,361	191,154	92,084	210,901
地方債	3,214	103,985	52,330	
短期社債				
社債	69,074	296,020	69,451	2,012
その他	14,251	203,691	107,037	48,725
合計	218,901	794,852	320,903	261,640

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成16年9月30日現在)
該当ありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年9月30日現在)
該当ありません。

当中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月30日現在)
該当ありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末

- 1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,994	

- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	187,464
その他有価証券	187,464
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	76,289
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	111,175
()少数株主持分相当額	392
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	110,782

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	221,675
その他有価証券	221,675
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	90,210
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	131,465
()少数株主持分相当額	424
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	131,040

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	196,150
その他有価証券	196,150
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	79,823
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	116,327
()少数株主持分相当額	405
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	115,921

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成16年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	42,480	529	529
	合計		529	529

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成17年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	90,276	202	202
	通貨オプション	60,007	1,050	84
	その他			
	合計		1,253	287

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行のデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等です。金利先物取引、債券オプション取引等については期中に取引を行っておりますが、当連結会計年度末時点での残高はございません。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスク(市場関連リスク)を回避する目的として、デリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買を行うトレーディング取引については一定の取引限度額等を設定し、取組んでおります。

このほか、新しい金融商品に対するお客様のニーズに積極的に対応するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりでございます。

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ方針(ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む)

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式等の価格変動リスクを対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりでございます。

・ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

・ヘッジ対象.....固定金利貸出資産の一部、外貨建有価証券の一部(「包括ヘッジ」によるもの)

ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップに係る「包括ヘッジ」につきましては「金利スワップの特例処理」の要件を満たしており、ヘッジの有効性を確認しております。また、通貨スワップに係る「包括ヘッジ」につきましても、期末基準日において検証を行い、ヘッジの有効性を確認しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市況変動から損失を被る可能性のある市場リスクや取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある与信リスクが内包されております。なお、取引の大半がヘッジ目的であるため、市場リスクにつきましてはデリバティブ取引の被るリスクと資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。また、自己資本比率規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した与信相当額は、7,278百万円であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

リスク管理体制としては、取引担当部門から独立したリスク管理部門を設置し、取引に対するチェック体制を確立しております。また、リスク管理方針を定めるとともに、取引又は商品ごとに取扱の権限及び取引限度額等を定めた社内規定を設け、これに基づいた取引を行っております。リスク管理部門は日々のポジション・損益を経営陣へ報告するなど十分な管理体制を敷いております。

(5) 取引の時価等に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約	55,375	15,101	130	130
	売建	32,152	7,550	293	293
	買建	23,223	7,550	162	162
	通貨オプション	5,715	4,097	298	32
	売建	2,857	2,048	149	34
	買建	2,857	2,048	149	1
	その他				
売建					
買建					
	合計			167	98

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	銀行業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,876	4,671	51,548		51,548
(2) セグメント間の内部経常収益	249	1,634	1,883	(1,883)	
計	47,126	6,305	53,431	(1,883)	51,548
経常費用	32,423	4,894	37,317	(1,873)	35,444
経常利益	14,703	1,410	16,114	(10)	16,103

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2 事業区分は連結会社の事業の内容によって区分しております。
 3 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業.....銀行業
 (2) その他事業.....不動産管理・賃貸業、事務代行業、信用保証業、リース業、投融資業、クレジットカード業、経済調査・経営相談業他

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	53,210	4,579	57,790		57,790
(2) セグメント間の内部経常収益	274	1,577	1,852	(1,852)	
計	53,484	6,157	59,642	(1,852)	57,790
経常費用	36,789	4,939	41,729	(1,847)	39,882
経常利益	16,695	1,217	17,913	(4)	17,908

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2 事業区分は連結会社の事業の内容によって区分しております。
 3 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業.....銀行業
 (2) その他事業.....不動産管理・賃貸業、事務代行業、信用保証業、リース業、投融資業、クレジットカード業、経済調査・経営相談業他

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	94,625	9,230	103,855		103,855
(2) セグメント間の内部経常収益	473	3,336	3,809	(3,809)	
計	95,098	12,566	107,664	(3,809)	103,855
経常費用	67,218	10,020	77,239	(3,801)	73,438
経常利益	27,879	2,546	30,425	(7)	30,417

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業区分は連結会社の事業の内容によって区分しております。

3 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業.....銀行業

(2) その他事業.....不動産管理・賃貸業、事務代行業、信用保証業、リース業、投融資業、クレジットカード業、経済調査・経営相談業他

【所在地別セグメント情報】

当行は在外支店及び在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	5,283
連結経常収益	51,548
国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合(%)	10.2

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	8,603
連結経常収益	57,790
国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合(%)	14.8

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	12,308
連結経常収益	103,855
国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合(%)	11.8

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益であります。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	885.52	1,002.93	928.29
1株当たり中間(当期) 純利益	円	35.62	35.76	66.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	31.62	31.73	58.66

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益				
中間(当期)純利益	百万円	11,808	11,852	21,934
普通株主に帰属しない金額	百万円			60
うち利益処分による 役員賞与金	百万円			60
普通株式に係る中間(当期) 純利益	百万円	11,808	11,852	21,874
普通株式の(中間)期中平均 株式数	千株	331,439	331,428	331,384
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	173	162	345
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	169	158	337
うち事務手数料等 (税額相当額控除後)	百万円	4	4	8
普通株式増加数	千株	47,393	47,186	47,392
うち転換社債	千株	47,393	47,186	47,392
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要				

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		84,658	1.67	82,487	1.52	102,846	1.93
コールローン		179,949	3.54	265,088	4.90	275,976	5.17
買現先勘定	7	1,249	0.02	1,799	0.03	1,099	0.02
買入手形						5,600	0.10
買入金銭債権		8,053	0.16	2,412	0.04	3,375	0.06
商品有価証券		639	0.01	372	0.01	739	0.01
金銭の信託		2,012	0.04	2,028	0.04	1,994	0.04
有価証券	1,7	1,927,692	37.96	2,018,004	37.29	1,968,051	36.86
貸出金	2,3, 4,5,6, 8	2,807,175	55.27	2,957,282	54.64	2,908,214	54.47
外国為替	6	3,514	0.07	5,119	0.09	4,035	0.08
その他資産	7	22,334	0.44	18,406	0.34	18,298	0.34
動産不動産	7,9 10,14	55,403	1.09	57,120	1.06	56,765	1.06
支払承諾見返		34,586	0.68	38,457	0.71	33,639	0.63
貸倒引当金		48,294	0.95	36,498	0.67	41,151	0.77
資産の部合計		5,078,974	100.00	5,412,080	100.00	5,339,485	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	7	4,167,560	82.06	4,305,678	79.56	4,451,348	83.37
譲渡性預金		290,257	5.72	430,081	7.95	244,213	4.57
コールマネー	7	55,636	1.10	23,557	0.43	30,708	0.58
売現先勘定	7	1,249	0.02	1,799	0.03	1,099	0.02
債券貸借取引受入担保金	7	55,597	1.09	67,222	1.24	61,742	1.16
借入金	11	34,009	0.67	34,002	0.63	34,004	0.64
外国為替		214	0.00	151	0.00	93	0.00
社債	12	20,000	0.39	20,000	0.37	20,000	0.37
新株予約権付社債	13	30,000	0.59	28,047	0.52	29,895	0.56
その他負債		42,417	0.84	54,863	1.01	64,826	1.21
退職給付引当金		11,986	0.24	13,407	0.25	12,595	0.24
繰延税金負債		43,313	0.85	60,977	1.13	48,950	0.92
再評価に係る繰延税金負債	14	148	0.00	147	0.00	147	0.00
支払承諾		34,586	0.68	38,457	0.71	33,639	0.63
負債の部合計		4,786,978	94.25	5,078,395	93.83	5,033,265	94.27
(資本の部)							
資本金		27,100	0.53	28,078	0.52	27,152	0.51
資本剰余金		15,342	0.30	16,317	0.30	15,395	0.29
資本準備金		15,342		16,317		15,395	
利益剰余金		138,808	2.74	158,493	2.93	147,921	2.77
利益準備金		17,456		17,456		17,456	
任意積立金		106,875		126,875		106,875	
中間(当期)未処分利益		14,477		14,162		23,589	
土地再評価差額金	14	216	0.00	215	0.01	215	0.00
その他有価証券評価差額金		110,743	2.18	130,998	2.42	115,881	2.17
自己株式		214	0.00	418	0.01	344	0.01
資本の部合計		291,996	5.75	333,684	6.17	306,220	5.73
負債及び資本の部合計		5,078,974	100.00	5,412,080	100.00	5,339,485	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		47,126	100.00	53,484	100.00	95,098	100.00
資金運用収益		38,831		42,950		79,131	
(うち貸出金利息)		(26,567)		(26,615)		(53,286)	
(うち有価証券利息配当金)		(11,201)		(13,207)		(22,696)	
役務取引等収益		6,271		7,083		12,543	
その他業務収益		363		1,181		1,045	
その他経常収益		1,659		2,268		2,378	
経常費用		32,423	68.80	36,789	68.79	67,218	70.68
資金調達費用		3,650		6,898		8,990	
(うち預金利息)		(1,648)		(3,601)		(4,339)	
役務取引等費用		2,929		3,043		6,106	
その他業務費用		841		888		1,732	
営業経費	1	23,550		24,424		47,709	
その他経常費用		1,450		1,534		2,679	
経常利益		14,703	31.20	16,695	31.21	27,879	29.32
特別利益	2	5,336	11.32	2,298	4.30	9,097	9.56
特別損失	3	249	0.53	71	0.13	466	0.49
税引前中間(当期)純利益		19,789	41.99	18,921	35.38	36,510	38.39
法人税、住民税及び事業税		2,383	5.06	5,473	10.23	6,886	7.24
法人税等調整額		5,184	11.00	1,655	3.10	7,296	7.67
中間(当期)純利益		12,221	25.93	11,792	22.05	22,327	23.48
前期繰越利益		1,914		2,369		1,914	
土地再評価差額金取崩額		341				342	
中間配当額						994	
中間(当期)未処分利益		14,477		14,162		23,589	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～50年 動産：5年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 動産 5年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。</p>	同左	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は142百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は142百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の営業経費に含めて表示しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の営業経費に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額17百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,929百万円、延滞債権額は63,917百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は549百万円あります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 子会社の株式総額17百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,085百万円、延滞債権額は55,747百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は460百万円あります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 子会社の株式総額17百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,946百万円、延滞債権額は59,303百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は422百万円あります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																
<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,002百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,399百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、65,215百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>82,550百万円</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td>1,249百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>17,513百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>1,249百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引 受入担保金</td><td>55,597百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券240,607百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,560百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10百万円であります。</p>	有価証券	82,550百万円	買現先勘定	1,249百万円	預金	17,513百万円	コールマネー	20,000百万円	売現先勘定	1,249百万円	債券貸借取引 受入担保金	55,597百万円	<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,110百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は108,404百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、59,914百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>71,362百万円</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td>1,799百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>債券貸借取引 受入担保金</td><td>67,222百万円</td></tr> <tr><td>預金</td><td>18,287百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>1,799百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券246,180百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,552百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10百万円であります。</p>	有価証券	71,362百万円	買現先勘定	1,799百万円	債券貸借取引 受入担保金	67,222百万円	預金	18,287百万円	売現先勘定	1,799百万円	<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,829百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は114,501百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、64,967百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>65,249百万円</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td>1,099百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>21,657百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>1,099百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引 受入担保金</td><td>61,742百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券262,173百万円を差し入れております。</p>	有価証券	65,249百万円	買現先勘定	1,099百万円	預金	21,657百万円	売現先勘定	1,099百万円	債券貸借取引 受入担保金	61,742百万円
有価証券	82,550百万円																																	
買現先勘定	1,249百万円																																	
預金	17,513百万円																																	
コールマネー	20,000百万円																																	
売現先勘定	1,249百万円																																	
債券貸借取引 受入担保金	55,597百万円																																	
有価証券	71,362百万円																																	
買現先勘定	1,799百万円																																	
債券貸借取引 受入担保金	67,222百万円																																	
預金	18,287百万円																																	
売現先勘定	1,799百万円																																	
有価証券	65,249百万円																																	
買現先勘定	1,099百万円																																	
預金	21,657百万円																																	
売現先勘定	1,099百万円																																	
債券貸借取引 受入担保金	61,742百万円																																	

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,074,351百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,073,655百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 動産不動産の減価償却累計額 54,585百万円</p> <p>10 動産不動産の圧縮記帳額 2,083百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,128,618百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,108,082百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 動産不動産の減価償却累計額 56,173百万円</p> <p>10 動産不動産の圧縮記帳額 2,083百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,089,067百万円あります。このうち、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,079,304百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 動産不動産の減価償却累計額 55,290百万円</p> <p>10 動産不動産の圧縮記帳額 2,083百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金34,000百万円が含まれております。</p> <p>12 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>13 新株予約権付社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債であります。</p> <p>14 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。</p>	<p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金34,000百万円が含まれております。</p> <p>12 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>13 新株予約権付社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債であります。</p> <p>14 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。</p>	<p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金34,000百万円が含まれております。</p> <p>12 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>13 新株予約権付社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債であります。</p> <p>14 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,428百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>333百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益には、貸倒引当金戻入益5,224百万円を含んでおります。</p> <p>3 次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>地域 京都府内 主な用途 営業用店舗等 2 か所 種類 建物 減損損失 142百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額142百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	建物・動産	1,544百万円	その他	333百万円	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>387百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益には、貸倒引当金戻入益2,296百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	1,449百万円	その他	387百万円	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>3,205百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>708百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益には、貸倒引当金戻入益8,529百万円を含んでおります。</p> <p>3 次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>地域 京都府内 主な用途 営業用店舗等 2 か所 種類 建物 減損損失 142百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額142百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	建物・動産	3,205百万円	その他	708百万円
建物・動産	1,544百万円													
その他	333百万円													
建物・動産	1,449百万円													
その他	387百万円													
建物・動産	3,205百万円													
その他	708百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>4,213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,285百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2,914百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,979百万円</td></tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> 中間会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>1,299百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,305百万円</td></tr> </table> 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>847百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,472百万円</td></tr> </table> リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>501百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	動産	4,213百万円	その他	71百万円	合計	4,285百万円	動産	2,914百万円	その他	65百万円	合計	2,979百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	1,299百万円	その他	5百万円	合計	1,305百万円	1年内	847百万円	1年超	625百万円	合計	1,472百万円	支払リース料	501百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	455百万円	支払利息相当額	42百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2,567百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,567百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2,006百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,006百万円</td></tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> 中間会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>561百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>561百万円</td></tr> </table> 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>680百万円</td></tr> </table> リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>410百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>355百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	動産	2,567百万円	その他	百万円	合計	2,567百万円	動産	2,006百万円	その他	百万円	合計	2,006百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	561百万円	その他	百万円	合計	561百万円	1年内	273百万円	1年超	406百万円	合計	680百万円	支払リース料	410百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	355百万円	支払利息相当額	21百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>3,934百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,934百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>3,043百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,043百万円</td></tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> 期末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>891百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>891百万円</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>536百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,039百万円</td></tr> </table> リース資産減損勘定の期末残高 百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>997百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>895百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	動産	3,934百万円	その他	百万円	合計	3,934百万円	動産	3,043百万円	その他	百万円	合計	3,043百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	891百万円	その他	百万円	合計	891百万円	1年内	536百万円	1年超	502百万円	合計	1,039百万円	支払リース料	997百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	895百万円	支払利息相当額	74百万円	減損損失	百万円
動産	4,213百万円																																																																																																																									
その他	71百万円																																																																																																																									
合計	4,285百万円																																																																																																																									
動産	2,914百万円																																																																																																																									
その他	65百万円																																																																																																																									
合計	2,979百万円																																																																																																																									
動産	百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	百万円																																																																																																																									
動産	1,299百万円																																																																																																																									
その他	5百万円																																																																																																																									
合計	1,305百万円																																																																																																																									
1年内	847百万円																																																																																																																									
1年超	625百万円																																																																																																																									
合計	1,472百万円																																																																																																																									
支払リース料	501百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	455百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	42百万円																																																																																																																									
減損損失	百万円																																																																																																																									
動産	2,567百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	2,567百万円																																																																																																																									
動産	2,006百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	2,006百万円																																																																																																																									
動産	百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	百万円																																																																																																																									
動産	561百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	561百万円																																																																																																																									
1年内	273百万円																																																																																																																									
1年超	406百万円																																																																																																																									
合計	680百万円																																																																																																																									
支払リース料	410百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	355百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	21百万円																																																																																																																									
減損損失	百万円																																																																																																																									
動産	3,934百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	3,934百万円																																																																																																																									
動産	3,043百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	3,043百万円																																																																																																																									
動産	百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	百万円																																																																																																																									
動産	891百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	891百万円																																																																																																																									
1年内	536百万円																																																																																																																									
1年超	502百万円																																																																																																																									
合計	1,039百万円																																																																																																																									
支払リース料	997百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	895百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	74百万円																																																																																																																									
減損損失	百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配)

平成17年11月21日開催の取締役会において、第103期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,337百万円
--------	----------

1株当たりの中間配当金	4円00銭
-------------	-------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月30日に関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成16年3月22日に提出した発行登録書の訂正発行登録書であります。

平成17年6月30日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社京都銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 一 浩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 野 徳 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社京都銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 一 浩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 野 徳 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社京都銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 一 浩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 野 徳 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社京都銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 一 浩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西野 徳 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 明 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。